

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## SMBC コンシューマーファイナンス株式会社（証券コード：ー）

### 【変更】

長期発行体格付                    Aー                    →    A  
格付の見通し                    ポジティブ        →    安定的

### ■格付事由

- (1) 三井住友フィナンシャルグループの完全子会社。SMBC グループのコンシューマーファイナンス事業の中核会社として、金融事業、保証事業、海外事業、債権管理事業を行っている。格付には、SMBC グループとの資本、人事、営業、資金調達面における結び付きの強さなど、SMBC グループからのサポートを反映している。また、これまで格付の制約要因となっていた利息返還損失額は減少しており、単体の期間利益を下回って推移することで、今後は安定的に当期利益を確保できる構造へと転換したと JCR は考える。以上の点を勘案し、格付を1ノッチ引き上げ「A」とし、見通しは安定的とした。
- (2) 18/3 期の連結営業収益は、国内外の営業貸付金残高や保証残高の増加が寄与し増収となった。連結経常利益は359億円（前年同期比315億円減）と、利息返還損失引当金360億円の繰入れがあったものの黒字を確保した。期中に生じた利息返還損失額は488億円（前期比97億円減）と減少しており、対象債権の減少などから今後もこの傾向が続く可能性が高い。利息返還については、数年以内に追加の引当金繰入れを実施する可能性も残るが、期間利益の範囲に収まることで今後は一定の利益を確保していけるとみている。なお、国内事業におけるキャッシュレス化への対応や SMBC グループ各社と連携したコスト削減の取り組みの進展とその成果に注目していく。
- (3) 営業債権残高の増加に伴い、不良債権残高や貸倒償却額は増加しているが、不良債権比率や貸倒償却率は安定して推移しており、債権の質は維持されている。しかし、保証事業における代位弁済率が増加していること、個人の破産件数が増加していることなどから、JCR では債権の質と信用コストの動向に引き続き注目していく。
- (4) 18/3 期末の連結純資産は、前期末比242億円増の2,841億円、連結自己資本比率は総資産に保証残高を含めた場合で11.1%と同0.6ポイント改善と2年連続で改善している。利息返還関連費用が減少したことで今後は安定した利益が見込まれることから、自己資本は着実に積み上がっていくと考える。資金調達面は、三井住友銀行からのサポートが得られており、安定している。

（担当）大山 肇・前田 瞳

### ■格付対象

発行体：SMBC コンシューマーファイナンス株式会社

### 【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年9月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「消費者金融」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) SMBC コンシューマーファイナンス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル